

平成20事業年度
事業報告書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

－ 目 次 －

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 一般の中小企業退職金共済事業	1
(2) 特定業種退職金共済事業	1
2. 平成 20 年度の概況	1
3. 当面の主要課題	2
(1) 退職金制度への着実な加入	2
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	2
(3) 確実な退職金支給のための取組	3
(4) 随意契約の見直し	3
II. 基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 法人の目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	4
(4) 設立根拠法	5
(5) 主務大臣	5
(6) 組織図	5
2. 本社の住所	5
3. 資本金の状況	5
4. 役員の状況	6
5. 常勤職員の状況	6
6. 審議等機関	6
(1) 人数	6
(2) 業務内容	6
(3) 構成員の氏名	7
III. 簡潔に要約された財務諸表	8
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	10
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
① 貸借対照表	11

② 損益計算書	12
③ キャッシュ・フロー計算書	13
④ 行政サービス実施コスト計算書	13
IV. 財務情報	15
1. 財務諸表の概況	15
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	15
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	19
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(4) 目的積立金の申請、取崩内容等	23
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 施設等投資の状況（重要なもの）	24
3. 予算・決算の概況	25
4. 経費削減及び効率化目標との関係	26
V. 事業の説明	27
1. 財源構造	27
2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	27

独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成20年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は、同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

(1) 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

(2) 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

2. 平成20年度の概況

平成20年度における機構を取り巻く環境をみると、米国発の金融危機が世界規模に拡大し、我が国経済については、特に平成20年秋以降、輸出の大幅な減少等を背景に、景気が急速に悪化しました。その影響は中小企業を直撃し、その業況は一段と悪化しました。特定業種についても、公共工事の減少傾向、酒類の消費嗜好の変化、国産木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いています。

このような状況下で、機構の使命の1つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じたことなどから、機構全体として551,704人の加入実績となり、年度の加入目標数539,070人に対し102.3%と目標を上回りました。

もう1つの使命である『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』

については、資産運用は、それぞれの事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努め資産運用を行いましたが、平成 20 年秋以降の国内外の株式市場の急激な低迷などの影響を受け、各事業において運用損が生じました。その結果、加入促進対策の効果的な実施などにより一定の掛金等収入を確保することができましたが、平成 20 年度の当期純損失は 2,303 億円となりました（29 ページ「表 2」参照）。この結果、中退共事業及び林退共事業の累積欠損金は、併せて平成 19 年度末時点の 1,578 億円から 3,508 億円に増加いたしました（29 ページ「表 3」参照）。

なお、累積欠損金については、独立行政法人となった平成 15 年 10 月時点の 3,251 億円に並ぶ金額となってしまいましたが、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、平成 17 年度に策定した「累積欠損金解消計画」を必要に応じて見直しつつ、着実に解消に取り組んでまいります。

また、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題につきましては、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組み等を進め、確実な支給に向けた取組みを進めてまいります。

3. 当面の主要課題

機構は、第 2 期中期目標期間（平成 20 年度から平成 24 年度の 5 年間）に取り組むべき課題として定めた第 2 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図るとともに、ホームページを活用した情報提供を充実いたします。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、外部の資産運用の専門家から「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、健全な資産運用・積極的な加入促進による収益改善及び事務の効率化等による経費節減を図り、

「累積欠損金解消計画」を必要に応じて見直しつつ、同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ります。

(3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組みを進めてまいります。

建退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に加入したことを通知するとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期未更新者調査を実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

(4) 随意契約の見直し

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、既存の随意契約は引き続き平成19年度に策定した「随意契約の見直し計画」に基づき着実に見直しを行い、実施状況について公表いたします。

Ⅱ. 基本情報

1. 法人の概要

(1) 法人の目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営することを目的としております。(中退法第1条及び58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ②上記①に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されましたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされています。(中退法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

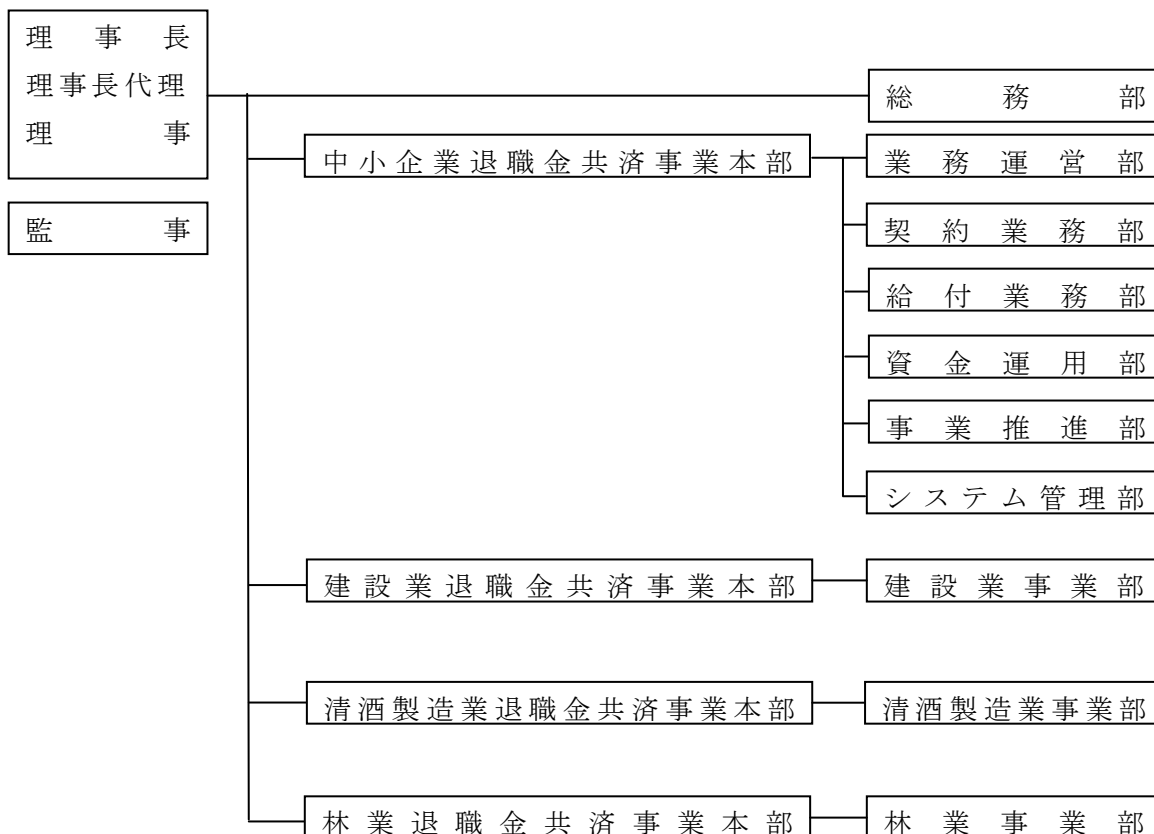
(3) 沿革

- | | | | |
|-------|-----|-----|---|
| 昭和34年 | 7月 | 1日 | 「中小企業退職金共済事業団」設立 |
| 昭和39年 | 10月 | 15日 | 「建設業退職金共済組合」設立 |
| 昭和42年 | 9月 | 1日 | 「清酒製造業退職金共済組合」設立 |
| 昭和56年 | 10月 | 1日 | 「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立
(「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合) |
| 昭和57年 | 1月 | 1日 | 「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更
(林業退職金共済事業の開始) |
| 平成10年 | 4月 | 1日 | 「勤労者退職金共済機構」設立
(「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合) |
| 平成15年 | 10月 | 1日 | 「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立
(特殊法人から独立行政法人に移行) |

(4) 設立根拠法
中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課）

(6) 組織図



2. 本社の住所
東京都港区芝公園1丁目7番6号

3. 資本金の状況
該当ありません。

4. 役員の状況

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴 (最終職名)
理事長	樋爪龍太郎	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		大宮商工会議所会頭
理 事 (理事長代理)	徳山 直	自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	建退共 担 当	東京海上日動火災保険株式会社顧問 (国土庁長官官房審議官 計画・調整局担当)
理 事	鈴木 直和	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	総 務 担 当	厚生労働省職業安定局長
理 事	等々力正夫	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	中退共 担 当	厚生労働省宮城労働局長
理 事	鳴瀬 昭夫	自 平成 20 年 7 月 18 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	清退共 林退共 担 当	財務省主計局司計課長兼会計センター次長
監 事 (常 勤)	蝦名 好直	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日		独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部業務運営部長
監 事 (非常勤)	佐藤 裕治	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日		監査法人大手門会計事務所社員 (現職)

5. 常勤職員の状況

常勤職員は平成 20 年度末において 257 人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は 42 歳（前期末 44 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 6 人、民間からの出向者は 5 人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされています。（中退法第 67 条）

- (1) 人 数 3 業種、各 20 名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 ② 業務方法書の変更の審議
 ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
浅沼 健一	森田 紘一	辰馬 章夫	山崎 與四良	國井 常夫	島田 俊光
伊藤 義郎	谷村 隆三	酒井 佑	橋本 八右衛門	林 正博	並木 瑛夫
宮城 政章	岡本 弘	福光 松太郎	土井 清愧	本間 家大	松原 正和
山田 恒太郎	才賀 清二郎	太田 譲二	堀川 勲	高村 正勝	高篠 和憲
小島 秀薫	石田 栄一	本坊 喜一郎	三宅 清嗣	村松 二郎	速水 亨
近藤 駿明	梅田 貞夫	浅見 敏彦	篠原 成行	矢口 貢男	海瀬 亀太郎
伊藤 孝	葉山 莞児	山本 純一	木下 武文	松山 正己	岩切 好和
奥村 太加典	野村 哲也	小宮山 光彦	吉村 浩平	手銭 白三郎	中村 勝信
岡 繁男	白石 達	小山 景市	佐久本 武	窪田 亀一	大山 剛
伏見 暁	上田 卓司	西村 隆治		宮崎 繁則	

Ⅲ. 簡潔に要約された財務諸表

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	29,628
有価証券	237,301
金銭信託	1,337,617
その他	124,914
固定資産	
有形固定資産	3,897
無形固定資産	145
投資その他の資産	
投資有価証券	2,100,504
その他	357,781
資産合計	4,191,787
負債の部	
流動負債	
未払給付金	2,043
前受金	2,324
その他	765
固定負債	
共済契約準備金	
支払備金	114,349
責任準備金	4,372,585
その他	87
負債合計	4,492,154
純資産の部	
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
繰越欠損金	△300,471
その他有価証券評価差額金	111
純資産合計	△300,366
負債純資産合計	4,191,787

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	768,169
業務費	
人件費	2,393
退職給付金	498,342
運用費用	235,130
減価償却費	32
支払備金繰入	12,065
その他	19,491
一般管理費	
人件費	496
減価償却費	85
その他	135
財務費用	0
経常収益 (B)	537,800
運営費交付金収益	3,407
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	384,413
運用収入	43,946
その他	75,367
補助金等収益	7,219
責任準備金戻入	23,435
その他	12
臨時損益 (C)	△57
当期総損失 (A-B-C)	230,426

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△12,418
退職給付金支出	△515,892
人件費支出	△2,914
補助金等収入	7,249
事業収入	459,734
その他収入・支出	39,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	10,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△13
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△1,862
V 資金期首残高 (E)	30,590
VI 資金期末残高 (F=E+D)	28,727

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	241,062
損益計算書上の費用 (控除) 事業収益等	768,226 △527,164
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減損損失相当額	△8
III 引当外賞与見積額	△14
IV 引当外退職給付増加見積額	147
V 行政サービス実施コスト	241,187

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は1年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

その他： 預託金（1年以内に期限の到来する財政融資資金への預託金）等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品、土地など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は1年以内に満期の到来しない債券等

その他： 長期預託金（1年以内に期限の到来しない財政融資資金への預託金）等

ウ) 流動負債

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下、「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

支払備金： 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上

- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
- ・ 退職届の提出があったもの及び提出はないが退職と認められるもの等

責任準備金： 被共済者（加入従業員）の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上

その他： 資産見返運営費交付金（運営費交付金により取得した資産の帳簿価額）等

オ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

: 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

カ) 繰越欠損金 : 機構の業務に関連して発生した欠損金の累計額

キ) その他有価証券評価差額金

: 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券）に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益（当期総損失）を表示したものであります。

ア) 業務費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費

退職給付金 : 被共済者（加入従業員）に支給した退職金

運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（給付経理が所有する資産に係るもの）

支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

その他 : 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）等

イ) 一般管理費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（業務経理が所有する資産に係るもの）

その他 : 雑役務費（役務の提供に対する費用）等

ウ) 運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

エ) 事業収益

掛金及過去勤務掛金収入

: 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金

運用収入 : 債券等利息、及びその他の運用収入

- その他 : 適格退職年金制度より引継金等
 - オ) 補助金等収益 : 共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益
 - カ) 責任準備金戻入 : 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額
 - キ) その他 : 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等
 - ク) 臨時損失 : 固定資産（土地）の売却損
- ③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

- : 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- : 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー

- : リース債務償還による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。）

業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト

- : 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減損損失相当額: 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じ

た減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

：運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

・引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・引当外退職給付増加見積額の算出方法

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－ (退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋ (厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額

以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概況

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

- (1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成20年度の経常費用は768,169百万円と、前年度比110,254百万円増（16.8%増）となっている。これは、金銭信託の評価損（234,652百万円）により、運用費用が前年度比77,436百万円増となったこと、退職給付金が前年度比36,757百万円増となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は537,800百万円と、前年度比26,436百万円増（5.2%増）となっている。これは、退職給付金の増加（36,757百万円）により、責任準備金が前年度比23,435百万円減（0.5%減）となったことによる戻入益が主な要因である。

（当期総損失）

上記経常損益の状況の結果、平成20年度の当期総損失は230,426百万円（平成19年度は153,592百万円の当期総損失）と、前年度比76,834百万円増となっている。

（資産）

平成20年度末現在の資産合計は4,191,787百万円と、前年度末比246,122百万円減となっている。これは、国内外の株式市場の低迷の影響を受けたことなどにより金銭信託が194,623百万円の減（12.7%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成20年度末現在の負債合計は4,492,154百万円と、前年度末比15,438百万円減となっている。これは、共済契約準備金である責任準備金が23,435百万円の減（0.5%減）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△12,418百万円と、前年度比40,936百万円減となっている。これは、退職給付金支出が前年度比44,714百万円増(9.5%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,568百万円と、前年度比26,554百万円増となっている。これは、金銭信託の減少による収入が前年度比26,672百万円増(1,905.1%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△13百万円と、前年度と同程度となっている。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	452,512	639,102	519,662	657,915	768,169
経常収益	508,801	813,912	596,935	511,364	537,800
当期総利益(又は当期総損失)	56,298	174,794	77,273	△153,592	△230,426
資産	4,017,630	4,405,807	4,565,232	4,437,909	4,191,787
負債	4,185,873	4,399,303	4,481,427	4,507,592	4,492,154
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△168,271	6,522	83,796	△69,796	△300,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,146	134,242	85,762	28,519	△12,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,859	△139,576	△80,833	△15,986	10,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△14	△16	△16	△13
資金期末残高	18,509	13,160	18,073	30,590	28,727

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	393,814	577,081	453,531	585,515	654,491
経常収益	434,009	718,775	524,889	451,298	461,466
当期総利益（又は当期総損失）	40,205	141,678	71,359	△141,258	△193,025
資産	3,058,689	3,431,300	3,598,079	3,504,347	3,313,304
負債	3,285,851	3,516,784	3,612,208	3,659,734	3,661,892
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△227,162	△85,483	△14,124	△155,382	△348,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,638	150,215	103,496	48,054	13,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,655	△150,256	△103,150	△42,334	△11,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△14	△16	△16	△13
資金期末残高	2,049	1,994	2,324	8,027	9,837

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	84,608	78,371	77,836	93,141	111,876
経常収益	100,510	111,104	83,669	80,771	74,552
当期総利益（又は当期総損失）	15,902	32,733	5,833	△12,370	△37,381
資産	936,754	953,157	946,412	913,057	858,877
負債	877,074	860,744	848,167	827,190	810,419
利益剰余金（又は繰越欠損金）	59,680	92,413	98,246	85,876	48,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	△14,418	△14,988	△17,022	△19,279	△24,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,839	9,103	22,090	26,319	21,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	16,075	10,190	15,258	22,297	18,638

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	903	746	597	706	787
経常収益	974	916	639	680	903
当期総利益（又は当期総損失）	70	169	41	△25	116
資産	7,624	7,334	7,135	6,836	6,308
負債	6,738	6,325	6,052	5,666	5,055
利益剰余金（又は繰越欠損金）	858	1,027	1,068	1,043	1,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△355	△254	△334	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	927	△143	121	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	153	725	327	114	111

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	2,660	2,583	2,297	1,803	2,189
経常収益	2,780	2,797	2,338	1,865	2,052
当期総利益（又は当期総損失）	121	214	40	61	△137
資産	14,563	14,016	13,606	13,670	13,297
負債	16,211	15,450	15,000	15,002	14,788
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,648	△1,434	△1,394	△1,332	△1,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△630	△458	79	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	650	370	△91	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	231	251	163	151	141

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保するべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがある。

平成20年度決算においては、国内外株式の市場が低迷したことから、各事業において、金銭信託の評価損が生じ、機構全体でも事業損失を計上することとなった。（表「主要な財務データの経年比較」16ページ～18ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は192,899百万円の損失となり、前年度比58,673百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（205,438百万円）により運用費用が増加したこと、退職給付金の増（32,636百万円）が主な要因である。

また、勘定共通では、前年度比136百万円の減となっている。これは前年度が中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために全額収益化したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	40,078	141,686	71,537	△134,226	△192,899
融資経理	2	△0	△0	3	5
勘定共通	116	9	△178	6	△130
合計	40,195	141,695	71,359	△134,217	△193,025

② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は35,556百万円の損失となり、前年度比24,126百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（27,557百万円）により、運用費用が前年度比14,538百万円の増となったことが主な要因である。

また、特別給付経理の事業損益は1,836百万円の損失となり、前年度比842百万円の減となっている。これは、特別給付経理の金銭信託の評価損（1,355百万円）により、運用費用が前年度比780百万円の増となったことが主な要因である。

さらに、勘定共通では、67百万円の利益となり、前年度比13百万円の増となっている。これは前年度が中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために全額収益化したこと及び資産取得が主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	14,238	31,524	5,895	△11,430	△35,556
融資経理	0	0	0	1	1
特別給付経理	1,665	1,206	△99	△994	△1,836
勘定共通	△0	2	36	54	67
合計	15,902	32,733	5,833	△12,370	△37,324

③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は115百万円の利益となり、前年度比154百万円の増となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（166百万円）により、運用費用が前年度比104百万円の増となったが、勤続期間の短い被共済者の脱退増等により責任準備金戻入が前年度比242百万円の増となったことが主な要因である。

また、勘定共通では、1百万円の利益となり、前年度比14百万円の減となっている。これは前年度が中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために全額収益化したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	66	186	44	△39	115
融資経理	△0	△0	△0	0	0
特別給付経理	4	△17	△5	△2	△1
勘定共通	△0	△0	2	15	1
合計	70	169	41	△25	116

④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は138百万円の損失となり、前年度比178百万円の減となっている。

また、勘定共通の事業損益は、2百万円の利益となり、前年度比20百万円の減となっている。これは前年度が中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために全額収益化したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	121	214	40	39	△138
勘定共通	0	0	1	22	2
合計	121	214	40	61	△137

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は3,312,171百万円と、前年度比190,870百万円の減（5.4%減）となっている。これは、給付経理の金銭信託が評価損により、前年度比155,910百万円の減（12.7%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	3,057,046	3,429,653	3,596,274	3,503,041	3,312,171
融資経理	1,634	1,331	1,173	680	516
勘定共通	1,362	1,334	1,500	984	1,003
計	3,060,042	3,432,318	3,598,947	3,504,705	3,313,690
消去	△1,353	△1,017	△868	△359	△386
合計	3,058,689	3,431,300	3,598,079	3,504,347	3,313,304

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は824,465百万円と、前年度比51,748百万円の減（5.9%減）となっている。これは、給付経理に係る金銭信託が評価損により前年度比36,357百万円の減（12.6%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	897,388	913,877	907,903	876,214	824,465
融資経理	303	233	191	129	94
特別給付経理	38,910	38,789	37,929	36,288	33,741
勘定共通	413	484	563	516	664
計	937,014	953,382	946,586	913,146	858,965
消去	△260	△224	△174	△90	△88
合計	936,754	953,157	946,412	913,057	858,877

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は5,856百万円と、前年度比493百万円の減（7.8%減）となっている。これは、給付経理に係る金銭信託が評価損により前年度比166百万円の減（10.3%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	7,099	6,843	6,648	6,349	5,856
融資経理	59	57	55	39	39
特別給付経理	470	436	426	419	395
勘定共通	17	17	24	35	22
計	7,645	7,353	7,153	6,842	6,312
消去	△21	△19	△19	△6	△3
合計	7,624	7,334	7,135	6,836	6,308

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は13,282百万円と、前年度比356百万円の減（2.6%減）となっている。これは、給付経理に係る金銭信託が評価損により前年度比136百万円の減（3.3%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給付経理	14,527	13,985	13,571	13,638	13,282
勘定共通	36	31	37	35	20
計	14,563	14,016	13,608	13,672	13,302
消去	0	△1	△2	△3	△5
合計	14,563	14,016	13,606	13,670	13,297

- (4) 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは241,187百万円（平成19年度は164,852百万円）と、前年度比76,335百万円増となっている。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境の低迷により、金銭信託が評価損（234,652百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	△45,211	△163,632	△66,165	164,744	241,062
うち損益計算書上の費用	452,512	639,156	519,662	664,956	768,226
うち事業収益等	△497,724	△802,788	△585,827	△500,212	△527,164
損益外減損損失相当額	—	—	6	14	△8
引当外賞与見積額	—	—	—	△5	△14
引当外退職給付増加見積額	8	△370	△530	99	147
行政サービス実施コスト	△45,203	△164,002	△66,688	164,852	241,187

(注1) 行政サービス実施コストについて

当機構の行政サービス実施コストが平成18年度までマイナスとなっているが、これは主として共済事業の掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものである。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではない。

同様に、平成19、20年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を下回ったことにより、損失が発生した結果によるものである。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではない。

2. 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし。

3. 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	526,656	454,971	494,838	558,690	464,047	525,634
運営費交付金	4,108	4,108	3,929	3,929	3,797	3,797
国庫補助金収入	8,595	7,280	8,115	7,189	8,130	7,149
業務収入	419,730	442,185	425,562	546,027	446,149	513,481
業務外収入他	1,537	1,398	1,425	1,545	1,414	1,207
その他の収入	92,686	—	55,807	—	4,557	—
支出	526,656	449,424	494,838	424,988	464,047	440,022
退職給付金等	514,059	438,149	483,284	413,287	452,400	428,723
業務経費	7,936	9,256	7,080	9,517	6,982	9,380
一般管理費他	4,661	2,019	4,474	2,184	4,665	1,919
その他の支出	—	—	—	—	—	—
区分	19年度		20年度			
	予算	決算	予算	決算	差額理由	
収入	470,912	509,650	526,403	514,013		
運営費交付金	3,662	3,662	3,519	3,519		
国庫補助金収入	7,991	7,312	7,547	7,219		
業務収入	457,897	497,429	514,005	502,133		
業務外収入他	1,362	1,247	1,333	1,142		
その他の収入	—	—	—	—		
支出	470,912	485,315	540,854	522,316		
退職給付金等	453,463	474,425	529,221	511,550		
業務経費	7,274	8,917	7,442	6,867	(注1)	
一般管理費他	4,127	1,973	4,192	3,898	(注2)	
その他の支出	6,048	—	—	—		

(注1) 19年度までの予算では人件費は全額一般管理費として計上しているが、決算では業務関係人件費を業務経費のうち退職金共済事業関係費として執行。

(注2) 20年度の人件費は、予算、決算とも「一般管理費他」に含む。

4. 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、平成24年度（当中期目標期間終了年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費（下表の削減対象経費）を、平成19年度の当該経費に比べて、18%以上の削減をすることを目標としている。この目標を達成するため、業務運営全体を通じて一層の効率化を行うことにより、更なる経費節減を図るとともに予算の適正な執行を行った結果、平成19年度（基準額）3,416百万円に対し、平成20年度決算額では3,095百万円となり9.4%の削減となった。

また、人件費については、平成17年度を基準として平成20年度において3%以上の削減を行うことを目標としていたところ、年度途中で退職者が出たこと及び超過勤務の削減を図ったことにより、平成20年度においては平成17年度比8.5%の削減となった。

削減対象経費基準額 19年度 3,416百万円
人件費基準額 17年度 2,145百万円

（単位：百万円）

区分	前 中 期 目 標 期 間							
	16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
削減対象 経費	4,587	△9.98%	4,722	△7.32%	4,753	△6.71%	4,346	△14.7%
うち 人件費	—	—	2,145 (基準額)	—	2,078	△3.14%	2,019	△5.89%

区分	当中期目標期間	
	20年度	
	金額	節減率
削減対象 経費	3,095	△9.40%
うち 人件費	1,962	△8.53%

（注1） 削減対象経費については、独立行政法人の設立が平成15年10月のため、平成16年度から表示している。

（注2） 人件費は、役員給（非常勤役員給与を除く）並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

（注3） 節減率は、基準額に対する率であり千円単位で計算したものを表示している。

V. 事業の説明

1. 財源構造

当法人の経常収益は、537,800百万円で、その内訳は以下のとおりである。

① 運営費交付金収益 3,407百万円（経常収益の0.6%）

② 退職金共済事業における事業収益
503,726百万円（経常収益の93.7%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入 384,413百万円

イ) 運用収入 43,946百万円

ウ) その他の収入 75,367百万円

③ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）

7,219百万円（経常収益の1.3%）

④ その他の収益

23,448百万円（経常収益の4.4%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機構	中退共勘定	建退共勘定	清退共勘定	林退共勘定
経常収益	537,800	461,466	74,552	903	2,052
運営費交付金収益	3,407	2,649	507	113	139
事業収益	503,726	447,161	55,914	161	1,642
掛金及過去勤務掛金収入	384,413	335,276	47,520	105	1,513
運用収入	43,946	35,767	8,001	57	122
その他の収入	75,367	76,118	393	0	8
補助金等収益	7,219	6,023	1,142	3	52
その他の収益	23,448	5,634	16,989	626	219

2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものである。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みである。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成20年度3,407百万円）及

び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理。）からの受入（平成20年度3,572百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成20年度384,413百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成20年度7,219百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）715百万円及び業務費767,454百万円が主たるものである。

なお、退職金共済事業ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないとされている。

当機構の事業内容は、

(1) 関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。

平成20年度における加入実績数は、「平成20事業年度計画」で定めた加入目標数539,070人に対し、551,704人となっている。（表1）

また、平成20年度における掛金収入は、上記1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっている。

(2) 予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用している。

平成20年度における資産運用実績は、秋以降、国内外の株式市場の急激な低迷などの影響を受け、国内債券のみで運用している清退共特別給付経理を除いた各事業において、決算利回りのマイナスが生じている。（表2）

なお、累積欠損金が生じている中退共事業・林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」を必要に応じて見直しつつ、着実な解消に取り組んでいくこととしている。（表3）。

(3) 平成20年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は397,831件となっており、支給金額は508,297百万円となっている。（表4）

（表1）20年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	539,070人	400,600人	136,000人	170人	2,300人
加入実績②	551,704人	411,561人	137,431人	164人	2,548人
達成率②／①	102.3%	102.7%	101.1%	96.5%	110.8%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

(表2) 20年度資産運用状況

(単位：百万円)

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	3,312,171	824,465	33,741	5,856	395	13,282
運用等収入	36,037	7,707	295	52	5	122
運用等費用	205,932	27,636	1,362	166	—	138
当期純利益(△損失)	△192,900	△35,557	△1,836	115	△1	△139
決算利回り	△4.88%	△2.33%	△3.03%	△1.88%	1.13%	△0.12%

(注) 単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位：百万円)

	中退共事業	林退共事業
承継額①	322,957	2,137
15年度下期	268,426	1,770
16年度	228,338	1,650
17年度	86,652	1,436
18年度	15,115	1,396
19年度	156,381	1,357
20年度②	349,280	1,495
期間解消額 ①－②	△26,323	642

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 20年度退職金支給件数及び支給金額

(単位：百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	397,831件	309,588件	84,582件	750件	2,911件
支給金額	508,297	427,032	78,978	470	1,817

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

以上